

第5 平成29年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、今回、平成29年度の財務書類4表を作成しました。

なお、今後も本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるべく、他県の資産計上の考え方等も踏まえて、精査を進めていきます。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

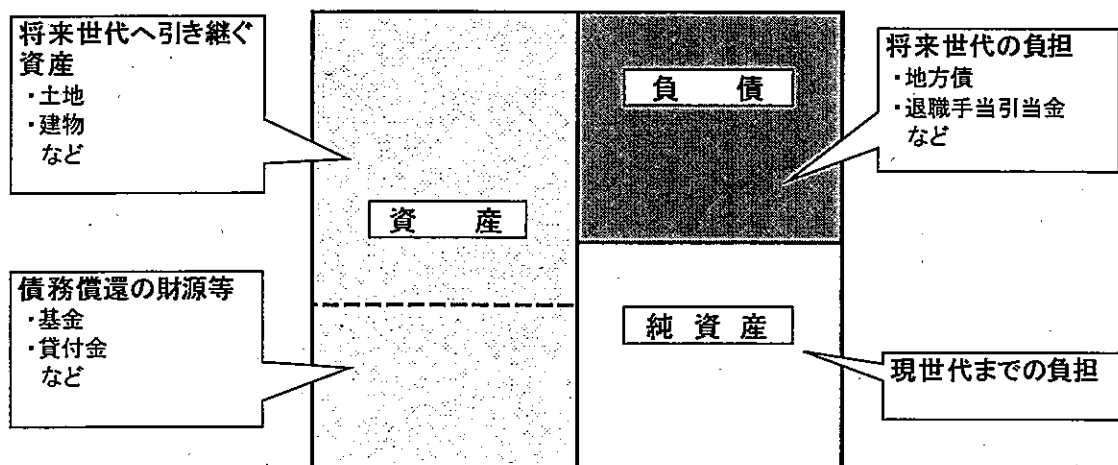
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,591	固定負債	15,312
有形固定資産	14,235	地方債	13,287
事業用資産	3,388	退職手当引当金	1,977
インフラ資産	10,731	その他(上記以外)	48
物品(減価償却含む)	116		
無形固定資産	22	流動負債	1,292
投資その他の資産	2,334	1年内償還予定地方債	1,134
投資及び出資金(引当金含む)	1,526	賞与等引当金	127
長期貸付金	285	その他(上記以外)	32
基金	425		
その他(上記以外)	98	負債合計	16,604
		純資産の部	
流動資産	291	負債合計	16,604
現金預金	149	純資産合計	277
財政調整基金	66		
その他(上記以外)	76		
資産合計	16,882	負債及び純資産合計	16,882

(単位:億円)

行政コスト計算書	項目	金額
経常費用		6,364
業務費用		3,991
人件費		2,302
物件費等		1,060
その他の業務費用		629
移転費用		2,372
補助金等		2,225
社会保険給付		120
その他(上記以外)		28
経常収益		205
使用料及び手数料		100
その他		105
純経常行政コスト		6,159
臨時損失		64
資産除売却損		5
損失補償等引当金繰入額		-
その他(上記以外)		59
臨時利益		104
資産売却益		6
その他		98
純行政コスト		6,119

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	782
純行政コスト(△)	△ 6,119
財源	5,612
税金等	4,806
国県等補助金	806
資産評価差額	4
無償所管換等	△ 2
本年度末純資産残高	277

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	△ 268
投資活動収支	125
財務活動収支	114
本年度資金収支額	△ 28
本年度歳計外現金増減額	4
前年度末資金残高(歳計外を含む)	173
本年度末現金預金残高	149

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定資産	16,591	16,896	△ 305	固定負債	15,312	15,120	192
有形固定資産	14,235	14,561	△ 326	地方債	13,287	13,141	146
事業用資産	3,388	3,418	△ 30	退職手当引当金	1,977	1,891	85
インフラ資産	10,731	11,029	△ 298	その他(上記以外)	48	88	△ 40
物品(減価償却含む)	116	114	2				
無形固定資産	22	17	5	流動負債	1,292	1,317	△ 24
投資その他の資産	2,334	2,319	16	1年内償還予定地方債	1,134	1,159	△ 26
投資及び出資金(引当金含む)	1,526	1,520	7	賞与等引当金	127	126	1
長期貸付金	285	341	△ 57	その他(上記以外)	32	32	0
基金	425	370	56				
その他(上記以外)	98	88	10	負債合計	16,604	16,437	168
流動資産	291	323	△ 32				
現金預金	149	173	△ 24	純資産の部	金額		
財政調整基金	66	101	△ 35		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
その他(上記以外)	76	49	27	純資産合計	277	782	△ 505
資産合計	16,882	17,219	△ 337	負債及び純資産合計	16,882	17,219	△ 337

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成29年度末の資産は1兆6,882億円、負債は1兆6,604億円で、純資産は277億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆6,591億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が291億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆731億円、事業用資産が3,388億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が149億円、財政調整基金が66億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,312億円、流動負債が1,292億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,287億円、退職手当引当金が1,977億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,134億円、賞与等引当金が127億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,421億円となり、負債の86.9%を占めています。

イ 前年度からの増減

資産においては、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が326億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したこと等により、16億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の減等により32億円減少しています。その結果、資産は前年度末から337億円減少しました。

負債においては、固定負債は臨時財政対策債等の地方債が増加したこと、退職手当引当金が増加したこと等により、192億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、24億円減少しました。その結果、負債は前年度末から168億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は92万円と前年度に比べて1万5千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は90万5千円と前年度に比べて1万3千円の増加となっています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定資産	904,501 円	917,400 円	△ 12,898 円
流動資産	15,850 円	17,530 円	△ 1,679 円
資産合計	920,352 円	934,929 円	△ 14,578 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定負債	834,772 円	820,971 円	13,801 円
流動負債	70,459 円	71,486 円	△ 1,027 円
負債合計	905,231 円	892,457 円	12,774 円
純資産の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
純資産合計	15,121 円	42,472 円	△ 27,351 円
負債及び純資産合計	920,352 円	934,929 円	△ 14,578 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

項目	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,364	99.0%	6,252	112	1.8%
業務費用	3,991	62.1%	3,911	81	2.1%
人件費	2,302	35.8%	2,143	159	7.4%
物件費等	1,060	16.5%	1,101	△41	△3.7%
その他の業務費用	629	9.8%	667	△37	△5.6%
移転費用	2,372	36.9%	2,341	31	1.3%
補助金等	2,225	34.6%	2,197	28	1.3%
社会保障給付	120	1.9%	117	2	2.0%
その他(上記以外)	28	0.4%	27	1	4.0%
経常収益	205	66.3%	220	△15	△6.9%
使用料及び手数料	100	32.3%	102	△2	△2.2%
その他	105	34.0%	118	△13	△11.0%
純経常行政コスト	6,159	96.8%	6,032	127	2.1%
臨時損失	64	1.0%	22	42	192.8%
資産除売却損	5	0.1%	5	0	0.7%
損失補償等引当金繰入額	-	-	1	△1	-%
その他(上記以外)	59	0.9%	16	43	266.8%
臨時利益	104	33.7%	16	88	531.7%
資産売却益	6	1.9%	3	3	100.0%
その他	98	31.8%	14	85	624.3%
純行政コスト	6,119	95.2%	6,037	82	1.4%

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

平成29年度の費用合計は6,428億円であり、その内訳は、経常費用が6,364億円、臨時損失が64億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,302億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,060億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が629億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,372億円となっています。

② 収益

平成29年度の収益合計は309億円であり、その内訳は、使用料及び手数料が100億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が105億円となっています。また、臨時利益が104億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,119億円であり、費用全体に対する割合は95.2%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は35万円、収益は1万7千円で、純行政コストは33万4千円となっています。

項目	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	346,940 円	339,455 円	7,485 円
経常収益	11,185 円	11,966 円	△ 781 円
純経常行政コスト	335,755 円	327,488 円	8,266 円
臨時損失	3,498 円	1,190 円	2,308 円
臨時利益	5,678 円	895 円	4,783 円
純行政コスト	333,574 円	327,783 円	5,792 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成29年度末	平成28年度末	増減
前年度末純資産残高	782	1,167	△ 385
純行政コスト(△)	△ 6,119	△ 6,037	△ 82
財源	5,612	5,611	0
税金等	4,806	4,817	△ 11
国県等補助金	806	794	11
資産評価差額	4	△ 0	4
無償所管換等	△ 2	41	△ 43
本年度末純資産残高	277	782	△ 505

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成29年度末の純資産は、前年度末残高782億円から505億円減少し、277億円となっています。

純行政コスト6,119億円に対して、地方税等で4,806億円、国補助金等で806億円の財源で賄っており、資産評価差額等で2億円を賄っていますが、純行政コストとの差引である505億円が純資産の減少額となっています。この結果、本年度末純資産残高は277億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,720	5,794	△ 74
業務費用支出	3,341	3,445	△ 104
人件費支出	2,215	2,228	△ 13
物件費等支出	503	551	△ 48
その他(上記以外)	622	666	△ 44
移転費用支出	2,379	2,349	30
補助金等支出	2,231	2,205	26
社会保障給付支出	120	117	2
その他(上記以外)	28	27	1
業務収入	5,465	5,508	△ 43
税込等収入	4,807	4,817	△ 10
国県等補助金収入	454	477	△ 23
その他(上記以外)	203	214	△ 11
臨時支出	40	0	40
臨時収入	28	19	9
業務活動収支	△ 268	△ 267	△ 1
【投資活動収支】			
投資活動支出	429	519	△ 90
公共施設等整備費支出	193	266	△ 73
基金積立金支出	167	138	29
その他(上記以外)	69	115	△ 45
投資活動収入	555	577	△ 23
国県等補助金収入	325	300	25
基金取崩収入	144	199	△ 55
その他(上記以外)	85	78	7
投資活動収支	125	58	67
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,687	1,328	359
地方債償還支出等	1,687	1,328	359
財務活動収入	1,801	1,506	295
地方債発行収入等	1,801	1,506	295
財務活動収支	114	178	△ 63
本年度資金収支額	△ 28	△ 31	3
前年度末資金残高	155	186	△ 31
本年度末資金残高	128	155	△ 28
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	149	173	△ 24

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が2,231億円、人件費が2,215億円、物件費が503億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が4,807億円、国補助金等が454億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国補助金等による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に193億円、基金積立に167億円となっています。また、収入としては、国補助金等が325億円、基金取崩が144億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,687億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,801億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で28億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は128億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高21億円と合わせ、本年度末現金預金残高は149億円となっています。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,659,099,005 ※	固定負債	1,531,196,321
有形固定資産	1,423,460,182 ※	地方債	1,328,741,307
事業用資産	338,814,172 ※	長期未払金	1,552,578
土地	138,024,198	退職手当引当金	197,692,386
立木竹	13,948,846	損失補償等引当金	9,522
建物	424,129,296	その他	3,200,528
建物減価償却累計額	△ 259,983,086	流動負債	129,240,312
工作物	92,244,665	1年内償還予定地方債	113,360,098
工作物減価償却累計額	△ 72,604,683	未払金	622,187
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,349,049	前受金	461,636
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,677,949
航空機	1,678,320	預り金	2,118,442
航空機減価償却累計額	△ 335,664	その他	-
その他	-	負債合計	1,660,436,633
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,205,947	固定資産等形成分	1,671,815,379
インフラ資産	1,073,092,173	余剰分(不足分)	△ 1,644,079,632
土地	197,742,993		
建物	5,164,804		
建物減価償却累計額	△ 3,603,648		
工作物	1,867,003,116		
工作物減価償却累計額	△ 998,682,835		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,467,743		
物品	14,867,166		
物品減価償却累計額	△ 3,313,330		
無形固定資産	2,204,732		
ソフトウェア	2,190,852		
その他	13,880		
投資その他の資産	233,434,091		
投資及び出資金	152,760,061		
有価証券	2,274,742		
出資金	150,485,319		
その他	-		
投資損失引当金	△ 110,851		
長期延滞債権	10,026,347		
長期貸付金	28,453,321		
基金	42,546,368		
減債基金	23,366,670		
その他	19,179,698		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 241,155		
流動資産	29,073,376 ※		
現金預金	14,871,007		
未収金	1,946,814		
短期貸付金	6,136,855		
基金	6,579,520		
財政調整基金	6,579,520		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 460,819		
資産合計	1,688,172,381	純資産合計	27,735,747
		負債及び純資産合計	1,688,172,381 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	636,381,449 ※
業務費用	399,145,938
人件費	230,214,768
職員給与費	184,287,192
賞与等引当金繰入額	12,677,949
退職手当引当金繰入額	28,635,729
その他	4,613,898
物件費等	106,005,489
物件費	33,292,672
維持補修費	16,319,175
減価償却費	55,742,142
その他	651,500
その他の業務費用	62,925,681
支払利息	11,105,304
徴収不能引当金繰入額	639,507
その他	51,180,870
移転費用	237,235,511 ※
補助金等	222,473,598
社会保障給付	11,980,443
他会計への繰出金	2,395,064
その他	386,407
経常収益	20,517,191
使用料及び手数料	10,000,627
その他	10,516,564
純経常行政コスト	615,864,258
臨時損失	6,415,671 ※
災害復旧事業費	3,908,224
資産除売却損	466,183
投資損失引当金繰入額	59,852
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,981,411
臨時利益	10,414,693
資産売却益	582,187
その他	9,832,506
純行政コスト	611,865,235 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,223,251	1,701,929,098	△ 1,623,705,847
純行政コスト(△)	△ 611,865,235		△ 611,865,235
財源	561,177,055 ※		561,177,055 ※
税収等	480,624,909		480,624,909
国県等補助金	80,552,145		80,552,145
本年度差額	△ 50,688,180		△ 50,688,180
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 30,314,395	30,314,395
有形固定資産等の減少		19,309,303	△ 19,309,303
貸付金・基金等の増加		△ 49,983,620	49,983,620
貸付金・基金等の減少		22,420,617	△ 22,420,617
資産評価差額	394,875	△ 22,060,695	22,060,695
無償所管換等	△ 194,199	394,875	
その他	-	△ 194,199	
本年度純資産変動額	△ 50,487,504 ※	△ 30,113,718 ※	△ 20,373,785
本年度末純資産残高	27,735,747 ※	1,671,815,379 ※	△ 1,644,079,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	572,003,239 ※
業務費用支出	334,099,037
人件費支出	221,549,515
物件費等支出	50,348,427
支払利息支出	11,105,304
その他の支出	51,095,791
移転費用支出	237,904,202 ※
補助金等支出	223,142,289
社会保障給付支出	11,980,443
他会計への繰出支出	2,395,064
その他の支出	386,407
業務収入	546,453,511 ※
税収等収入	480,746,080
国県等補助金収入	45,400,886
使用料及び手数料収入	9,999,820
その他の収入	10,306,724
臨時支出	4,042,321
災害復旧事業費支出	3,908,224
その他の支出	134,097
臨時収入	2,814,042
業務活動収支	△ 26,778,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,923,035
公共施設等整備費支出	19,309,303
基金積立金支出	16,666,592
投資及び出資金支出	1,193,115
貸付金支出	5,754,025
その他の支出	-
投資活動収入	55,464,483
国県等補助金収入	32,515,501
基金取崩収入	14,434,085
貸付金元金回収収入	7,626,610
資産売却収入	888,287
その他の収入	-
投資活動収支	12,541,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	168,659,814
地方債償還支出	168,066,448
その他の支出	593,366
財務活動収入	180,109,516
地方債発行収入	180,109,516
その他の収入	-
財務活動収支	11,449,702
本年度資金収支額	△ 2,786,856
前年度末資金残高	15,539,421
本年度末資金残高	12,752,565 ※
前年度末歳計外現金残高	1,729,006
本年度歳計外現金増減額	389,436
本年度末歳計外現金残高	2,118,442
本年度末現金預金残高	14,871,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

○重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	8,893 千円	3,811 千円	12,704 千円
三重県信用保証協会	—	629 千円	849,509 千円	850,138 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	—	278,901 千円	278,901 千円
東海労働金庫	—	—	710 千円	710 千円
計	—	9,522 千円	1,132,931 千円	1,142,453 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 12 件

請求金額 235,138 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.2%	189.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 836,636 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,814,648 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の資金計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正による本年度の財務書類への影響は、以下のとおりです。

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高 75,019,008 千円 ⇒ 78,223,251 千円

○資金収支計算書

前年度末資金残高 12,335,177 千円 ⇒ 15,539,421 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	314,528 千円
物品	85,932 千円
合計	400,460 千円

② 減債基金に係る積立不足額

実質公債費比率の算定上の積立不足額はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 955,911,351 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 432,574,208 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 74,751,220 千円

将来負担額 1,688,725,009 千円

充当可能基金額 35,873,878 千円

特定財源見込額 20,057,765 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 955,911,351 千円

⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,200,528 千円

⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,915,441 千円	—	56,915,441 千円
工作物	655,125,689 千円	326,125,423 千円	329,000,266 千円
その他	2,298,717 千円	—	2,298,717 千円
合計	714,339,848 千円	326,125,423 千円	388,214,424 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,088,074 千円	—	56,088,074 千円
工作物	784,209,203 千円	451,910,678 千円	332,298,525 千円
その他	1,760,729 千円	—	1,760,729 千円
合計	842,058,006 千円	451,910,678 千円	390,147,328 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,131,254 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	733,208,122 千円	721,491,849 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	187,127,510 千円	186,091,218 千円
繰越金に伴う差額	△13,899,421 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△121,594,659 千円	△121,594,659 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	1,640,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	784,841,552 千円	787,628,408 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△26,778,006 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	32,515,501 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	41,213,500 千円
減価償却費	△55,742,142 千円
賞与等引当金繰入額	△12,677,949 千円
退職手当引当金繰入額	△28,635,729 千円
徴収不能引当金繰入額	△639,507 千円
投資損失引当金繰入額	△59,852 千円
資産除売却損益	116,004 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△50,688,180 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	150,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	1,165 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 445,996 千円

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	668,791,998	16,081,544	9,786,888	675,086,653	336,272,482	10,869,467	338,814,172
土地	137,225,214	3,366,195	2,567,211	138,024,198	0	0	138,024,198
立木竹	13,790,850	163,314	5,318	13,948,846	0	0	13,948,846
建物	418,075,560	9,590,344	3,536,608	424,129,296	259,983,086	8,207,939	164,146,210
工作物	91,471,126	2,449,871	1,676,332	92,244,665	72,604,683	2,282,798	19,639,982
船舶	3,868,432	0	3,051	3,855,381	3,349,049	143,056	506,332
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,710,702	0	1,032,382	1,678,320	335,664	335,664	1,342,656
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,660,114	511,820	965,986	1,205,947	0	0	1,205,947
インフラ資産	2,066,758,322	22,686,118	14,075,781	2,075,378,657	1,002,286,482	43,845,301	1,073,092,173
土地	195,879,524	2,016,306	152,836	197,742,993	0	0	197,742,993
建物	5,171,790	12,789	19,773	5,164,805	3,603,648	166,059	1,561,156
工作物	1,861,365,977	17,211,334	11,574,195	1,867,003,116	988,682,834	43,479,242	868,320,281
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,341,031	3,455,689	2,328,977	5,467,743	0	0	5,467,743
物品	14,064,582	908,505	105,921	14,867,166	3,313,330	697,432	11,553,836
合計	2,749,614,902	39,686,167	23,968,590	2,765,332,478	1,341,872,294	55,312,190	1,423,460,182

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	22,512,937	138,206,187	13,883,772	4,947,128	37,448,508	36,180,026	85,835,614	338,814,172
土地	9,111,535	68,510,826	3,654,931	1,314,748	8,666,182	10,886,832	35,779,044	138,024,198
立木竹	2,593,654	297,113	6,449	2,139	10,619,714	66,946	362,831	13,948,846
建物	10,167,538	62,781,449	8,862,406	1,929,224	16,133,762	20,565,743	48,706,089	164,146,210
工作物	640,210	6,413,655	1,159,986	1,701,017	1,522,518	2,320,021	5,882,575	19,639,982
船舶	-	0	-	-	506,332	-	-	506,332
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,342,656	0	1,342,656
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	203,144	-	-	-	897,728	105,075	1,205,947
インフラ資産	1,018,007,503	1,657,346	0	0	49,572,394	3,831,288	23,643	1,073,092,173
土地	189,992,322	-	-	-	7,727,029	-	23,643	197,742,993
建物	1,042,481	11,546	-	-	507,130	-	-	1,561,156
工作物	822,967,910	184,548	-	-	41,336,535	3,831,288	-	868,320,281
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,004,790	1,461,252	-	-	1,700	-	-	5,467,743
物品	224,531	932,375	227,930	209,159	305,917	224,437	9,429,487	11,553,836
合計	1,040,744,971	140,795,908	13,911,702	5,156,287	87,326,819	40,235,751	95,288,744	1,423,460,182

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
中部日本放送株式会社	33,000	885	28,205	50	1,650	27,555	1,650
合計	33,000	-	28,205	-	1,650	27,555	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調査記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	861,152	342,465	518,687	40.00%	207,475	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産公社	25,000	435,727	411,401	24,326	25.00%	6,082	18,919	25,000
株式会社三重県松原畜肉公社	32,396	788,843	204,723	584,120	32.40%	189,255	0	32,396
株式会社三重データクラフト	18,500	227,120	100,102	127,018	39.00%	49,537	0	18,500
地方独立行政法人三重県立総合医療センター	1,069,273	14,889,874	10,816,346	4,173,528	100.00%	4,173,528	0	1,069,273
公立大学法人三重県立看護大学	3,770,320	3,761,076	606,035	3,155,041	100.00%	3,155,041	0	3,770,320
公益財団法人三重こどもわかもの育成財団	175,495	442,741	16,540	426,201	60.50%	257,852	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事業団	10,000	4,620,259	240,757	4,379,502	100.00%	4,379,502	0	10,000
公益財団法人三重県動物資源管理センター	10,000	231,765	72,194	159,572	100.00%	159,572	0	10,000
公益財団法人三重県生涯衛生産業指導センター	2,000	21,710	1,072	20,638	40.00%	8,255	0	2,000
公益財団法人三重県救急医療情報センター	5,000	43,397	11,753	31,644	47.50%	15,031	0	5,000
公益財団法人三重ボランティア基金	300,000	805,766	19,209	786,557	39.00%	306,757	0	300,000
公益財団法人三重県国際文化交流財団	392,520	728,090	9,816	718,274	72.80%	523,486	0	392,520
公益財団法人三重県文化振興事業団	2,000,000	2,722,004	283,891	2,438,113	100.00%	2,438,113	0	2,000,000
公益財団法人国史館富山館保存協会	50,000	131,141	15,935	115,146	46.00%	52,967	0	50,000
公益財団法人三重県美術鑑賞力会	15,000	65,516	12,641	52,875	36.10%	19,089	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	198,492	20,458	178,034	29.20%	51,886	37,231	89,217
一般財団法人三重県家庭福祉会	10,000	165,908	10,234	155,674	49.50%	77,029	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推進協会	135,202	379,220	5,431	373,789	40.78%	152,358	0	135,202
公益財団法人三重県水産振興事業団	3,000,000	5,921,671	520,612	5,401,059	51.50%	2,781,545	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水産支援センター	1,707,000	2,531,638	559,435	1,972,143	78.14%	1,560,754	0	1,707,000
公益社団法人三重県青果物産物販売促進基金協会	119,000	728,851	488,214	240,637	26.50%	64,299	54,701	119,000
一般社団法人三重県畜産協会	78,300	1,451,025	212,863	1,238,162	47.16%	583,931	0	78,300
公益財団法人三重県産業支援センター	647,408	9,212,771	7,714,538	1,498,233	49.08%	735,333	0	647,408
公益財団法人三重県下水道公社	30,000	893,358	785,070	97,288	50.00%	48,643	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	12,103,235	4,803,300	7,299,935	100.00%	7,299,935	0	5,200
公益財団法人暴力団放逐三重県民センター	738,100	1,082,183	435	1,081,749	69.80%	755,060	0	738,100
水道事業会計	78,141,390	138,752,200	48,918,663	89,833,537	100.00%	89,833,537	0	-
工業用水道事業会計	49,514,678	119,849,892	35,526,821	75,323,061	100.00%	75,323,061	0	-
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
合計	140,474,000	315,254,654	112,719,314	202,535,340	-	185,397,040	110,951	14,609,831

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	8,608,605	1,283,901	7,324,704	1.25%	91,559	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	141,328	1,820,260	△ 1,778,932	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,422,792	871,618	3,551,174	10.00%	355,117	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,588,681	182,035	1,396,646	10.00%	139,665	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブジャパン	15,000	589,872	62,301	527,571	9.60%	50,647	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,465,260,000	797,478,000	667,782,000	0.10%	66,782	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	445,817,000	345,864,000	99,953,000	0.65%	64,895	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	18,034,617	11,584,078	6,450,539	1.50%	96,759	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,811,651	687,770	1,123,881	7.00%	78,630	0	61	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,470,750	40,834	1,429,916	19.13%	273,540	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	822,424	511,975	310,449	15.00%	46,567	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	5,000	7,126,203	1,973,517	5,152,686	5.00%	257,834	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河笠	6,750	263,764	156,105	107,659	7.30%	7,857	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,880	49,248,826	5,283,742	43,965,084	1.50%	659,476	0	60,880	60,880
紀伊長島レクリエーション株式会社	8,500	51,743	8,833	42,910	20.00%	8,582	0	8,500	8,500

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)対応に要する 調査総額
公益財団法人環境未来センター 被災者生活再建支援基金	2,232,856	48,181,449	0	48,181,449	1.31%	727,540	1,505,316	727,540	2,232,856
一般財団法人消防試験研究 センター	1,000	4,320,178	503,693	3,816,485	0.78%	29,769	0	1,000	1,000
一般財団法人救急医療財団	35,000	22,853,609	287,224	22,566,385	1.75%	394,812	0	35,000	35,000
公益財団法人都道府県会館	751,000	56,944,245	31,247,454	25,696,791	2.20%	565,328	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,755,829,000	24,486,401,000	267,428,000	0.89%	1,845,253	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライ フプラン協会	20,000	2,426,879	48,244	2,378,735	0.89%	20,457	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安 全衛生推進協会	38,000	5,293,649	30,110	5,263,539	0.73%	38,424	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県内閣・ 賢識バンク協会	11,000	67,145	891	66,344	16.92%	10,827	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	188,000	185,753,199	24,805,575	160,947,621	2.13%	3,426,054	0	188,000	188,000
一般財団法人三重県環境保 全事業団	48,290	10,206,392	6,273,790	3,932,602	5.40%	212,361	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処 理等推進財団	40,000	8,097,649	1,538,920	6,547,729	0.90%	58,230	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム 機構	2,000	33,844,116	28,836,541	5,007,575	1.50%	75,114	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協 会	78,255	2,051,081	127,719	1,923,362	12.20%	234,650	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合企画 財団	150,000	11,876,880	45,834	11,831,046	1.40%	162,834	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水運 達成公社	49,880	45,552,827	29,045,000	16,507,827	6.25%	1,031,739	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水運 地域対策基金	37,750	363,098	18	363,080	12.50%	45,385	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川 水質保全機構	34,200	3,138,948	3,642	3,135,306	1.14%	35,742	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化セ ンター	5,000	4,244,606	147,538	4,197,067	0.18%	7,555	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業雇用 基金	180,662	112,820,063	40,512,682	72,307,401	0.25%	180,769	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	167,064,204	134,131,655	32,932,539	1.30%	428,123	0	429,300	429,300
全国漁洋沖合漁業信用基金 協会	299,400	38,580,607	26,684,737	11,895,870	2.52%	299,776	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操 業安全協会	10,000	186,807	0	186,807	5.35%	9,594	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有 合理化協会	350	64,719,212	53,311,484	11,407,718	0.47%	53,616	0	350	350
一般社団法人三重県協働 利用保証センター	500	176,229,575	175,112,440	1,117,135	0.02%	223	277	223	500
三重県農業信用基金協会	523,570	85,501,690	81,505,414	3,996,276	18.21%	727,722	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業 団	4,700	13,946,721	8,132,041	4,814,680	0.12%	5,778	0	4,700	4,700
一般社団法人日本車地高度 種子協会	100	1,455,484	612,017	853,467	0.01%	85	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付 協会	3,500	8,294,989	4,727,870	1,567,119	0.08%	1,254	2,246	1,254	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	10,621,440	9,843,046	778,394	1.42%	13,883	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	4,726,987	341,937,051	306,912,071	35,024,980	17.70%	6,189,421	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファイナセラ ミックスセンター	50,000	9,885,722	551,284	9,334,428	4.50%	420,049	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術 移転センター	1,500,000	8,310,838	50,573	8,260,265	23.90%	1,974,203	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋 観光交流センター	1,000	128,937	4,562	124,375	0.80%	995	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働協 賛協会	5,000	70,106	40,594	29,512	22.70%	6,939	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品 産業振興協会	6,000	1,027,080	154,047	873,033	0.80%	6,884	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域 地場産業振興センター	7,000	1,180,136	46,842	1,133,294	31.80%	360,388	0	7,000	7,000
一般財団法人建設コスト管 理システム研究所	1,000	1,783,410	218,448	1,564,962	0.20%	4,701	0	1,000	1,000
地方共同財団日本下水道事 業団	27,124	101,031,223	89,583,161	11,448,062	2.13%	243,844	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術セン ター	2,600	1,585,923	383,853	1,202,070	6.50%	78,135	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,932,868	525,094	30,407,774	3.70%	1,125,091	0	10,000	10,000
一般財団法人河川環境セン ター	10,000	3,073,242	1,157,342	1,915,900	1.82%	36,785	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント 研究所	2,500	1,842,420	307,856	1,534,564	0.46%	7,516	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロン ティア推進推進機構	3,500	4,137,424	1,532,539	2,604,885	0.88%	22,923	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産適正取 引推進機構	1,000	2,628,715	299,729	2,328,986	0.14%	3,281	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技 術センター	7,000	2,476,717	708,083	1,768,634	12.73%	225,147	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管 理センター	6,530	4,727,805	248,645	4,479,160	0.82%	36,721	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究 センター	1,000	2,568,467	1,150,677	1,417,790	0.17%	2,410	0	1,000	1,000
一般財団法人みなと総合研 究財団	500	1,874,723	47,251	1,827,472	0.08%	1,302	0	500	500
一般財団法人港湾型埋め合 技術センター	3,000	5,359,381	1,586,930	3,772,451	0.84%	24,144	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用 支援センター	50,000	1,797,944	16,178	1,781,766	2.98%	52,740	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財 団	5,000	1,832,175	439,671	1,392,504	1.82%	21,704	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	5,974,201	3,657,524	2,316,677	0.20%	4,633	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進 機構	10,000	2,644,189	28,426	2,615,763	2.86%	74,783	0	10,000	10,000
合計	13,770,695	26,422,283,720	26,724,788,427	1,697,505,284	-	24,892,902	1,513,838	12,256,859	13,770,695

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	6,391,879	187,640	0	0	6,579,520	11,717,162
三重県災害救助基金	1,068,586	0	0	0	1,068,586	1,059,189
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	419,849	12,325	0	0	432,174	431,905
三重県福祉基金	215,990	6,341	0	0	222,331	246,721
三重県体育スポーツ振興基金	118,722	3,485	0	0	122,207	20,822
三重県県債管理基金	57,772	23,308,898	0	0	23,366,670	23,366,670
三重県昭和学業顕彰人材育成基金	227,433	6,677	0	0	234,110	267,021
三重県中小企業振興基金	508,603	14,931	0	0	523,534	142,051
三重県文化振興基金	191,368	5,618	0	0	196,986	225,408
三重県地域交通体系整備基金	465,165	13,655	0	0	478,820	680,424
三重県環境保全基金	2,168,675	63,664	0	0	2,232,339	2,009,601
三重県発電用施設周辺地域振興基金	584,195	0	0	0	584,195	583,980
三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	563,274	16,535	0	0	579,809	591,899
三重県介護保険財政安定化基金	2,466,799	0	0	0	2,466,799	2,465,424
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,649	166	0	0	5,815	6,002
三重県国民健康保険広域化等支援基金	130,970	0	0	0	130,970	133,249
三重県高等学校等修学奨学基金	1,612,569	47,339	0	0	1,659,908	1,576,545
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	520,851	0	0	0	520,851	520,066
三重県ふるさと応援寄付金基金	1,575	46	0	0	1,621	142
三重県消費者行政活性化基金	52,288	1,535	0	0	53,823	54,426
三重県安心こども基金	435,929	12,797	0	0	448,726	760,996
三重県自殺対策緊急強化基金	0	0	0	0	0	0
三重県森林整備加速化・林業再生基金	151,325	4,442	0	0	155,767	117,847
三重県地域医療再生臨時特例基金	415,243	12,190	0	0	427,433	1,520,646
三重県南部地域活性化基金	14,609	428	0	0	15,038	18,818
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	15,570	457	0	0	16,027	14,873
三重県国民体育大会運営基金	1,266,234	37,172	0	0	1,303,406	1,302,609
みえ森と緑の県民税基金	98,741	2,899	0	0	101,640	25,947
三重県農地中間管理事業等推進基金	438,499	12,873	0	0	451,372	548,425
三重県再生可能エネルギー等導入推進基金	0	0	0	0	0	0
三重県地域医療介護総合確保基金	1,164,577	34,187	0	0	1,198,764	3,411,211
三重県国民健康保険財政安定化基金	3,301,241	96,911	0	0	3,398,152	3,397,634
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	6,151	181	0	0	6,332	6,331
伊勢志摩サミット基金	138,111	4,054	0	0	142,165	40,813
合計	25,218,442	23,907,447	0	0	49,125,889	57,264,956

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金(平成23年災)	15,203	0	0	0	15,203
介護福祉士等修学資金貸付金	184	0	130	0	313
介護保険財政安定化基金貸付金	34,000	0	0	0	34,000
看護職員修学資金貸付金	600,135	0	15,252	0	615,387
病院事業会計貸付金	5,420,592	0	90,000	0	5,510,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	354,405	0	113,595	0	468,000
医師修学資金等貸付金	3,432,853	0	5,600	0	3,438,453
歯科技工士修学資金貸付金	3,528	0	864	0	4,392
総合医療センター資金貸付金	1,528,589	0	379,681	0	1,908,269
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,830,957	0	306,860	0	2,137,817
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,414,078	0	8,802	0	1,422,880
関西国際空港(株)貸付金	58,983	0	2,433	0	61,417
中部国際空港(株)貸付金	1,967,512	0	79,477	0	2,046,989
伊勢湾フェリー(株)貸付金	112,000	0	0	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	489,264	0	152,971	0	642,235
農業改良資金貸付金	0	0	378	0	378
就農施設等資金貸付金	236,722	0	53,188	0	289,920
林業・木材産業改善資金貸付金	25,272	0	0	0	25,272
沿岸漁業改善資金貸付金	27,082	0	15,010	0	42,092
就農支援資金(研修・準備資金)	19,163	0	13,825	0	32,988
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,220,000	0	100,000	0	1,320,000
みえ地域コミュニティ応援ファンド(地域資源活用型)事業貸付金	0	0	3,800,000	0	3,800,000
みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	2,309,000	0	0	0	2,309,000
高度化資金(元金)	3,855,130	0	562,640	341,354	4,417,770
小規模企業者等設備資金貸付金	168,306	0	93,465	0	261,771
新設備貸与事業貸付金	107,414	0	6,126	0	113,539
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨励金返還金	2,111,666	0	323,811	0	2,435,477
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	19	0	187
三重県高等学校等進学奨励金返還金	1,109,448	0	12,721	0	1,122,169
合計	28,453,321	0	6,136,855	341,354	34,590,176

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	88	0
高齢者住宅整備資金貸付金	12,821	760
障害者住宅整備資金貸付金	11,243	191
看護職員修学資金貸付金	1,608	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	348,910	190
農業改良資金貸付金	13,879	0
林業・木材産業改善資金貸付金	13,779	5,540
沿岸漁業改善資金貸付金	25,126	0
高度化資金	3,267,695	15,256
設備近代化資金	56,874	0
三重県高等学校等修学奨励金返還金	46,801	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	779	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	22,848	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	6,056	0
小計	3,828,307	21,938
【未収金】		
県税等未収金	2,009,761	163,659
その他の未収金		
使用料及び手数料	53,796	5,235
分担金及び負担金	50,260	8,888
その他	4,084,224	41,435
小計	6,198,040	219,217
合計	10,026,347	241,155

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	11	0
看護職員修学資金貸付金	126	0
医師修学資金等貸付金	23,719	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	31,709	17
高度化資金	11,778	55
三重県高等学校等修学奨励金返還金	23,357	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	60	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	3,145	0
小計	93,905	72
【未収金】		
県税等未収金	1,291,872	105,539
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	4,860	4,202
分担金及び負担金	11,402	2,004
その他	544,774	7,648
小計	1,852,909	119,393
合計	1,946,814	119,465

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債			その他
	うち1年以内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住居公債		
【通称分】	631,783,986	60,153,892	138,888,125	65,465,989	366,034,587	20,938,910	7,679,000	1,000,000	32,759,405	
一般公共事業	193,317,211	14,337,238	76,829,480	175,783	107,833,285	2,701,863	2,572,000	1,000,000	3,405,000	
公営住宅建設	1,451,778	228,414	650,310	546,235	255,033	0	0	0	0	
災害復旧	20,837,516	6,162,066	20,471,224	0	366,292	0	0	0	0	
教育・福祉施設	17,196,480	1,764,166	2,320,793	1,355,215	12,814,889	705,583	0	0	0	
一般建設事業	284,553,916	26,278,889	6,787,540	51,589,407	199,004,209	14,550,760	4,992,000	0	7,640,000	
その他	114,397,095	11,375,221	32,028,576	11,799,329	45,760,879	2,978,904	115,000	0	21,714,405	
【特別分】	810,337,403	53,206,106	176,307,249	52,536,978	398,333,285	78,219,897	152,321,000	79,000,000	12,619,000	
臨時財政対策債	558,052,055	25,915,117	102,494,146	49,845,740	189,536,586	54,734,583	149,311,000	78,000,000	12,130,000	
減価償却債	6,375,869	1,773,508	0	0	4,432,088	1,943,781	0	0	0	
返戻手当債	33,052,387	5,902,137	0	0	29,989,387	3,083,000	0	0	0	
その他	212,867,098	19,615,344	73,813,103	2,691,238	114,395,224	18,458,533	3,010,000	1,000,000	489,000	
合計	1,442,101,405	113,360,098	315,195,374	116,002,947	704,367,872	99,156,807	160,000,000	80,000,000	45,378,405	

②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1年以内	1年以上2年以内	2年以内	2年以上3年以内	3年以内	3年以上4年以内	4年以内	4年以上5年以内	5年以内	5年以上10年以内	10年以上15年以内	15年以上20年以内
1,442,101,405	1,301,897,559	116,089,998	14,767,231	1,350,855	1,908,375	722,366	5,385,021					

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以上		その他	
	1年以内	1年以上2年以内	2年以内	2年以上3年以内	3年以内	3年以上4年以内	4年以内	4年以上5年以内	5年以内	5年以上10年以内	10年以上15年以内	15年以上20年以内	20年以上	その他
1,442,101,405	113,360,098	105,086,674	101,325,598	101,325,598	98,585,514	95,162,321	333,538,325	200,619,823	118,788,923	273,970,332	1,645,798			

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	50,999	59,852			110,851
徴収不能引当金	480,009	342,319	120,354		701,974
退職手当引当金	189,143,550	28,635,729	20,086,883		197,692,386
損失補償等引当金	220,434	0		210,912	9,522
賞与等引当金	12,561,532	12,677,949	12,561,532		12,677,949
合計	202,456,524	41,715,849	32,768,779	210,912	211,192,682

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国運関係資産	国	8,995,670	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	7,053,006	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		16,048,676	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	31,838,904	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	21,931,209	保険者の年間の介護給付費見込額(標準給付費)に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	17,081,744	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	国民健康保険調整交付金	市町	8,595,220	市町間の国民健康保険財政の格差の緩和に要する交付金
	その他		127,177,845	
	計		206,424,922	
合計			222,473,598	

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		246,208,462
		地方消費税清算金		62,612,324
		地方譲与税		29,277,040
		地方特例交付金		817,402
		地方交付税		139,274,928
		交通安全対策特別交付金		484,502
		分担金及び負担金		1,894,832
		寄附金		55,389
		繰入金		0
		諸収入		30
	小計		480,624,909	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	35,151,314
			計	35,151,314
		経常的補助金	国庫支出金	45,400,831
			計	45,400,831
	小計		80,552,145	
	合計		561,177,055	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	611,865,235	66,212,689	169,576,431	277,854,753	98,221,362
有形固定資産等の増加	19,309,303	5,632,755	9,508,866	797,513	3,370,169
貸付金・基金等の増加	22,420,617	6,070,943	1,024,219	5,675,600	9,649,856
その他	0	0	0	0	0
合計	653,595,155	77,916,387	180,109,516	284,327,866	111,241,386

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,816,602
預金等	5,328,899
出納整理期間中の資金収支額	7,725,506
合計	14,871,007

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。